

IV. 調査結果

以下に、自治体および事業所に対するヒアリング調査の結果について、ヒアリング項目別に一覧化し、結果をとりまとめた。

1. 自治体対象ヒアリング調査結果

1) ヒアリング項目別結果一覧

質問項目	A 市	B 市	C 市	D 市
(1)介護保険における住宅改修の情報公開について		●住宅改修について市民にわかりやすいものを提供しようということで大学の研究開発事業費により、改修事例を HP に掲載している。	●市が参与している介護事業者協会の協力により事業者の登録制を採用し、事業者を HP で公開している。	●区の職員向けに細かいQ&Aを作っている。それを見たうえでの解釈・判断は区に任せている。 ●一般の利用者や区民・市民に向けてのアナウンスはチラシで提示している。
(2)Web システムにより自治体において住宅改修の事例を公開することについて	●消費者が商品を選択するための情報源としてシステムを活用できる一方で、介護支援専門員がシステムを活用することによって、スキルや知識が高まる効果が期待できるのではないか。	●こうした情報提供のツールが利用者に有益と思われるが、利用者から様々な問い合わせが自治体にくる可能性があるため、それに対応できるかという不安もある。	●掲示価格が独り歩きするのが怖い。価格等を見て、「厚労省の HP にこの価格で出ている」と言われる可能性がある。 ●掲載された価格が、事業者に値上げの根拠とされる可能性も考えられる。	●工務店から大きな企業まで事業所の幅も広く色々なところが参入しているので、共通のものさしとしてホームページを作るのは効果的だと思う。
(3)情報公開の範囲について	●見せる内容によって情報を公開する対象を絞るべき。個人情報にかかわる部分はオープンにしないほうが良いと考える。	●情報として必要なのは、住宅改修のメニューと、改修前後の写真程度と考えられるため、扱う情報は絞ったほうが良い。 ●情報公開の対象も事業者や居宅介護支援事業所は入れないほうが良いのではないかと考える。		●大企業と中小企業では人件費等の考え方も違うので、価格を出すのは慎重になったほうが良い。 ●価格については明細を明らかにし、付属工事が何かもわかると良い。

質問項目	A 市	B 市	C 市	D 市
(4) 管理・運営について	<p>●Webシステムの管理運営の役割分担として、自治体はコントロールを担当し、介護支援専門員と事業者は一部入力を担当することが想定される。その場合、介護支援専門員は、自身が関わった成功事例を出せるならインセンティブとなるが、事業者にとってはインセンティブにはならないのではないか。</p>	<p>●事業者、介護支援専門員と分担して入力することについては、事例の個人情報の問題をクリアできなければ、分担入力ではできないのではないか。</p> <p>●事業者が入力してくれるのか疑問がある。また、そこに保険者が関わるとなれば、保険者への負荷が増大するので厳しい。</p>	<p>●このシステムで事例を誰が入力するのか。市の職員は、それ以外の仕事もあるので、月 100 件の入力をするのは事務負担が大きすぎる。</p> <p>●事業者にとっては自身のホームページで公開している事例の内容で十分と思われる。</p> <p>●介護支援専門員も負担が大きすぎて入力はできないだろう。</p>	<p>●入力作業については、どこかに委託して入力してもらおうという方法ならありうるが、全件入力するのは負担が大きい。</p> <p>●事業者が入力作業をする場合、不備があったとき等は、自治体が事業者に対して調整をしなければならなくなるので、逆に負担が増えるのではないかと。</p>
(5) 利用する(情報収集する)側としての意向について	<p>●閲覧者を市町村担当者や介護支援専門員のみ限定し、介護支援専門員が利用者に説明する際のツールとして、タブレットからデータベースにアクセスして写真等を見せられるような形に構築した方が使い勝手が良い。</p> <p>●さらに将来的に一般公開を目指すという方向も考えられる。</p>	<p>●市としても対応に迷うような事例について、他市の Q&A を参考にしているのが現状なので、情報ルートが得られることは望ましい。</p>		<p>●利用するならば、全対象にオープンとするのが良いと思われる。利用者は、使用する事業者の比較することができる。介護支援専門員は工事の費用等の説明ができるようになる。事業者は値段の幅を持たせれば、宣伝効果もあり競争原理が働いて良いと思う。</p>
(6) 住宅改修のモニタリングについて	<p>●このシステムの活用により、モニタリングがきちんと行われて、PDCA がきちんと回るという流れを目指すのであれば、一般公開による事業者間の競争にもっていくよりは、自治体の管理下において、クロードな中で運用して、将来的にこの中からデータを公表していくという手順を踏むという考え方もできるのではないか。</p>	<p>●技術的な知見を持つ専門職がいなかったり、住宅改修施工後の調査は実施していないのが現状。また、調査を行っても、住宅改修のみの効果を評価することは困難である。</p>	<p>●モニタリングは竣工後には行けていない。効果の検証まではできていないのが現状である。</p>	<p>●モニタリングは、年間 10 件程度実施。住宅改修担当の区の職員が現場に行って介護保険の工事に該当するか等の確認を行っている。</p> <p>●介護支援専門員によるモニタリングは必要だが、仮に効果がない場合でも工事費を返してもらうわけにもいかない。</p> <p>●利用者の状態が改善したとして、複合的な要因があるため、それが住宅改修による成果であると説明しきれない。</p>

2) 自治体ヒアリング結果のまとめ

(1) 住宅改修に関する情報提供内容について

住宅改修事例にアクセスできることは、自治体職員として利便性を感じる。

しかし、そこに掲載される局所的な情報（価格のみ等）が「独り歩き」することに対する懸念がある。

(2) 情報アクセス対象について（オープンなシステムかクローズか）

保険者・住宅改修事業者・介護支援専門員および利用者が、同じ情報にアクセスできることに利便性はあるが、個人情報保護の観点から内容によって閲覧できる対象を絞るべきではないか。

(3) Web システムの運営について

当該情報の有用性が感じられないわけではないが、情報提供する側（運営側）としての事務作業の負担感は過重に感じられている。

単純な事務作業量増加による負担に加え、個人情報等を取扱うことへの負担、また、当該情報が広く公開されることによる閲覧者からの問合せ対応等の複合的な負担を感じている。

(4) 事業の評価・モニタリングについて

住宅改修が利用者の自立支援につながるかどうか、その質の確保のためにモニタリングが重要であるという共通認識はある。

ただし、現実的には自治体職員のマンパワー不足により、全自治体統一的に実施することは困難である。

2. 住宅改修事業者対象ヒアリング調査結果

1) ヒアリング項目別結果一覧

質問項目	事業者 A	事業者 B
(1) 住宅改修に関する情報の蓄積・活用について	<ul style="list-style-type: none"> ●フランチャイズの他店が施工した事例をカタログ等に掲載するため、フランチャイズ他店の施工事例を知る機会はあるが、他社の事例を見る機会はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●過去の住宅改修の評価や情報は営業職が個々にパソコンで整理している。 ●地域を回っていると、他社の施工例が見られるので、比較して良し悪しが見えてくる。 ●他社事例は参考にはなるが、自社の施工基準や価格はほぼ決まっているため、影響は受けない。
(2) インターネットによる情報提供について	<ul style="list-style-type: none"> ●他事業所の価格を参考にする事業所はあると思われるが、工事の詳細が見えない中で、価格だけが独り歩きする可能性がある。 ●住宅改修の経験が少ない介護支援専門員においては、事例に対するニーズが高いのではないかと。ただし、単に施工前・施工後の情報のみではなく、事例の背景情報がないと意味がないのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●システム利用者の関心は価格にあるのではないかと。しかしながら、提案する際の見積りに類似した事例の参考金額として見る程度の使われ方になるのではないかと。 ●こうしたサイトで住宅改修の価格を利用者が見る(利用者が価格の情報を持つ)ことで、会社としては、仕事が行いづらくなることも予想される。
(3) 自治体が情報提供することについて		<ul style="list-style-type: none"> ●自治体が主体となって情報を提供することにより、情報の信用度が上がる。自治体によって適正な事例が示されることは、利用者の安心につながるかもしれない。 ●価格を自治体が示すことによって、その価格が一つの基準となれば、仕事がやりやすくなる可能性はある。
(4) 利用する(情報収集する)側としての意向について	<ul style="list-style-type: none"> ●自身の業務においては、金額の情報は必要ない。 ●難病や少ない症例の疾病の方などの事例や、その際の理由書の記載内容等は、参考になるかもしれない。 ●また、工事費が安価だが、「いい仕事」と思われる例等は、その施工をする背景などを含めた情報が得られれば有益となる場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●改修工事の見積り提案の段階で、相場を把握することには活用できると思われる。しかし、担当している利用者の状態像に合致しているわけではないので、詳細については現場を訪問して情報を積み上げなければ検討素材としては不十分である。
(5) 入力役割分担について		<ul style="list-style-type: none"> ●このサイトのためのために、情報入力するのは難しい。やってもらえないと思う。
(6) 介護支援専門員との関わりについて	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅改修について知識が浅い介護支援専門員を対象に、社で研修を開催する等により、地域の介護支援専門員とつながりを持つようにしている。また、介護支援専門員の資格を持った担当者が地域の介護支援専門員の会の部会長を務めるなど、介護支援専門員との連携を深めている。 	

2) 事業者ヒアリング結果のまとめ

(1) 住宅改修に関する情報の蓄積・活用について

現状では、住宅改修事例の収集は各事業所レベル、あるいは各法人レベルで行われており、一般的な情報ソースに対するニーズが必ずしも高くはない。

ただし、当該情報が自治体から提供されることにより情報の信頼度は確保できる。

(2) インターネットによる情報提供について

住宅改修事業者の視点としては、一般の利用者には情報ニーズが高くないのではないかと感じられている。

情報の活用法としては、介護支援専門員が事例としてみるケース、住宅改修事業者が価格を参考にするケースなどに限定されるのではないかと。

(3) 価格情報が提供されることについて

提供される情報として、難病や希少疾患事例等の施工事例にはニーズがあると考えられる。ただし、一般的な施工事例については、どの程度の工事をどの程度の金額で行っているかの参考にするとといったことに限られる。

一方で局所的な情報（価格のみ等）が「独り歩き」してしまうことによる問題がでてくる可能性があるのではないかと。

また、適切な工事が行われない事業者と一緒にされたら困るという思いもあるので、単に価格だけで比べられてしまうことに懸念がある。

(4) サイトの運用方法について

このシステムのために住宅改修事業者が情報入力作業するのは難しい。

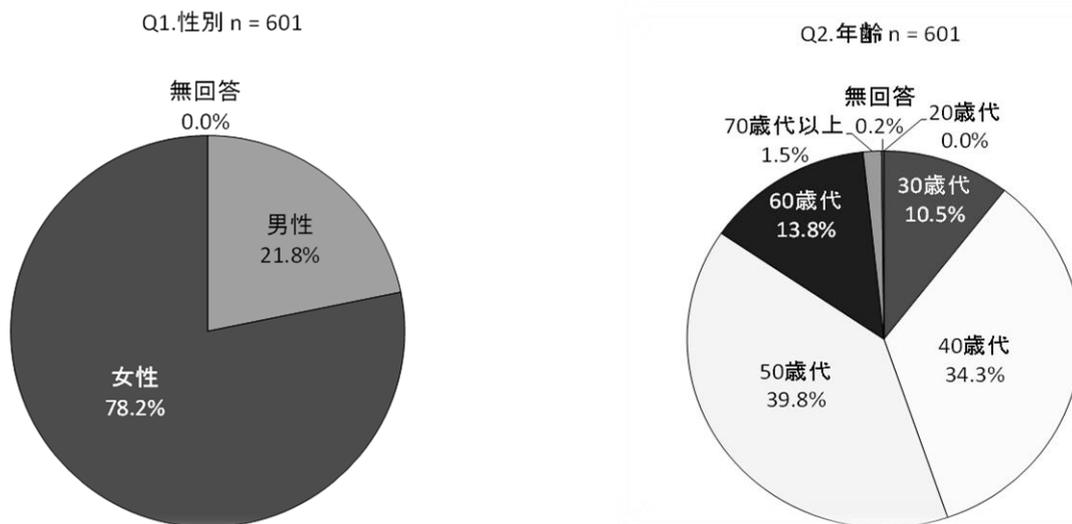
事業者として利益（介護報酬上の評価等）につながる程度がある程度想定できるのであれば状況は変わることも考えられるが、現状においては、単に事業者の事務負担が増加することに対する懸念がある。

3. 介護支援専門員対象アンケート調査結果

1) 回答者の基本属性

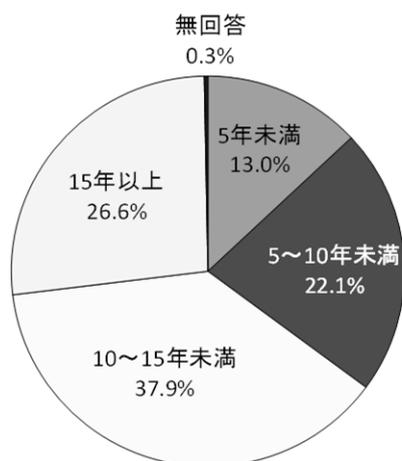
性別についてみると、「女性」が約8割を占めていた。

年齢についてみると、「50歳代」が39.8%と最も多く、次いで「40歳代」(34.3%)が多くなっていた。



介護支援専門員としての経験年数をみると、平均は10.5年であり、「10～15年未満」が37.9%と最も多く、次いで「15年以上」(26.6%)、「5～10年未満」(22.1%)と多くなっていた。

Q3.介護支援専門員としての経験年数 n = 601



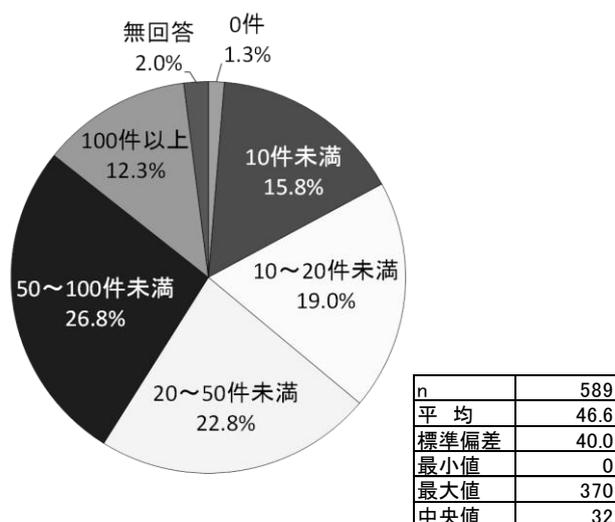
n	599
平均	10.5
標準偏差	4.7
最小値	0.5
最大値	25
中央値	11

2) ケアプランの作成と住宅改修の位置づけ状況

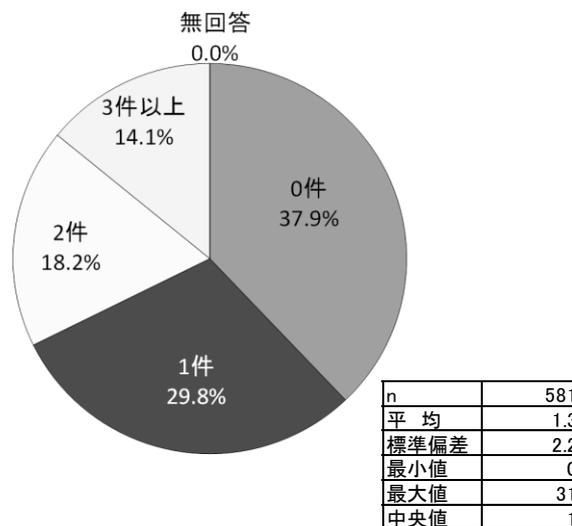
過去3か月で作成したケアプランの件数についてみると、平均は 46.6 件であり、「50～100 件未満」が 26.8%と最も多く、次いで「20～50 件未満」(22.8%)、「10～20 件未満」(19.0%) と多くなっていた。

過去3か月でケアプランを作成した人(581人)の中でケアプランに住宅改修を位置づけた件数についてみると、平均は 1.3 件であり、「0件」が約4割を占め、次いで「1件」が約3割を占めていた。

Q4-1.過去3か月で作成したケアプランの件数 n = 601

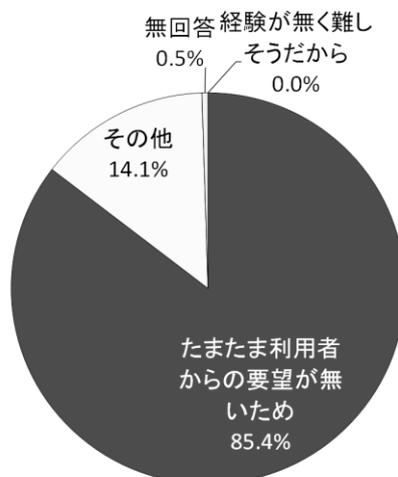


Q4-2.過去3か月でケアプランに住宅改修を位置づけた件数 n = 581



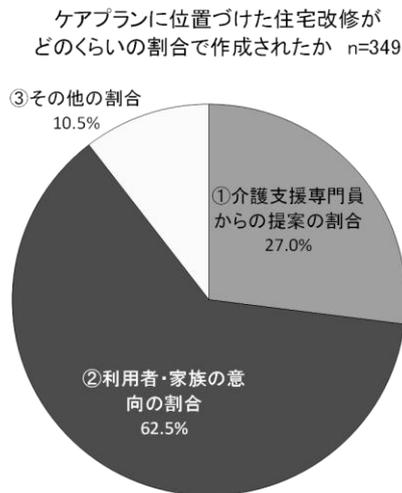
ケアプランに住宅改修を位置づけなかった人(220人)の位置づけなかった理由についてみると、「たまたま利用者からの要望が無いため」が 85.4%と 8 割以上を占めていた。

Q5.ケアプランに住宅改修を位置づけなかった理由 n = 220



3) 位置づけた住宅改修について

ケアプランに位置づけた住宅改修のうち、介護支援専門員からの提案で作成された案件、利用者・家族の意向により作成された案件、その他の案件の構成についてみると、「利用者・家族の意向」により作成された案件の割合が平均 62.5%と 6 割以上を占めた。「介護支援専門員からの提案」による案件は平均 27.0%、「その他」の案件は平均 10.5%であった。



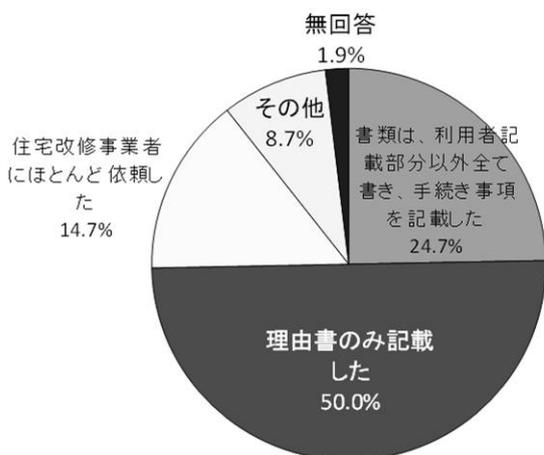
	①介護支援専門員からの提案の割合	②利用者・家族の意向の割合	③その他の割合
n	349	349	349
平均	27.0	62.5	10.5
標準偏差	26.5	30.7	21.4
最小値	0	0	0
最大値	100	100	100
中央値	25	50	0

※介護支援専門員からの提案で作成された割合、利用者・家族の意向により作成された割合、その他の割合の合計が 100%となった 349 サンプルを集計対象とした

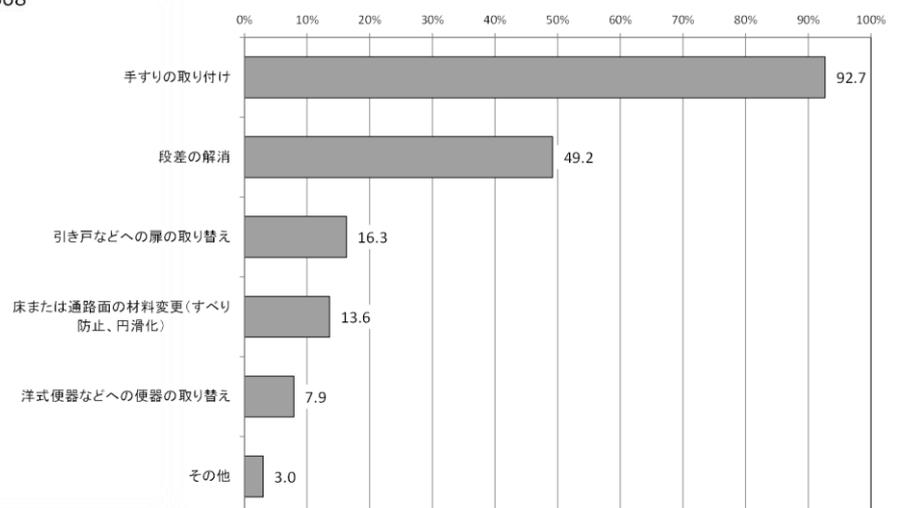
住宅改修に係る書類はどこまで担当したかについてみると、「理由書のみ記載した」が半数を占めており、「書類は、利用者記載部分以外全て書き、手続き事項を記載した」が 4 分の 1 を占めていた。

取扱った住宅改修の内容についてみると、「手すりの取り付け」が 92.7%と最も多く、次いで「段差の解消」(49.2%)、「引き戸などへの扉の取り替え」(16.3%)と多くなっていた。

Q7.住宅改修に係る書類はどこまで担当したか n = 368



Q8.取扱った住宅改修の内容 n = 368

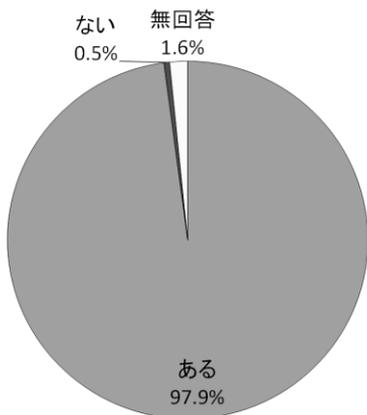


4) 住宅改修に関するモニタリングについて

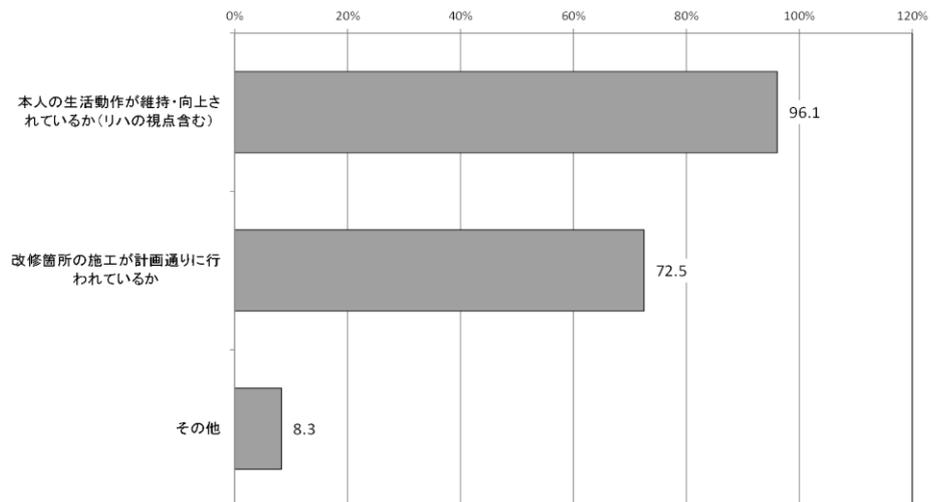
住宅改修後のモニタリング実施の有無についてみると、97.9%とほぼすべての人が「実施している」と回答した。

モニタリングをしていると回答した人（360人）のモニタリング内容についてみると、「本人の生活動作が維持・向上されているか（リハの視点含む）」が96.1%と最も多く、次いで「改修箇所の施工が計画通りに行われているか」（72.5%）が多くなっていた。

Q9.住宅改修後のモニタリング実施の有無 n = 368



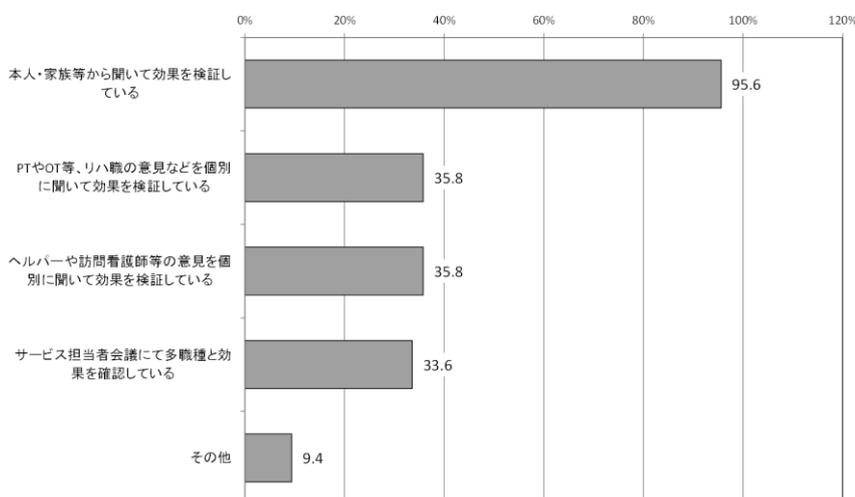
Q9-1.モニタリング内容 n = 360



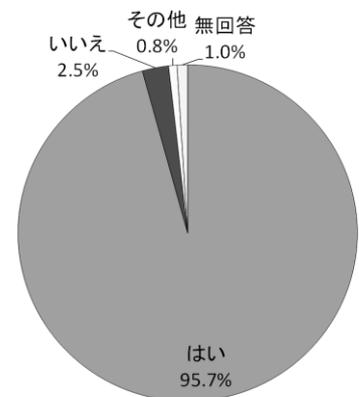
モニタリングの方法についてみると、「本人・家族等から聞いて効果を検証している」が95.6%と最も多く、次いで「PTやOT等、リハ職の意見などを個別に聞いて効果検証をしている」「ヘルパーや訪問看護師等の意見を個別に聞いて効果を検証している」（共に35.8%）が多くなっていた。

住宅改修のモニタリングが必要だと思うかについてみると、95.7%が「はい」と回答していた。

Q9-2.モニタリング方法 n = 360



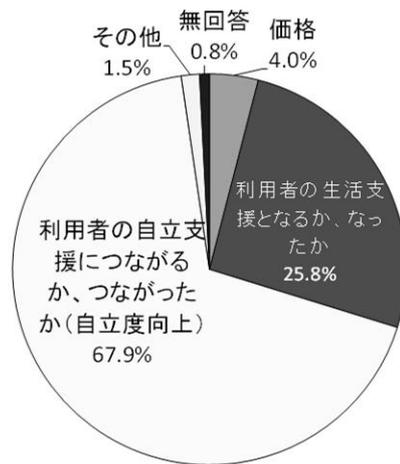
Q10.住宅改修のモニタリングが必要だと思うか n = 601



5) 住宅改修をケアプランに位置づける根拠について

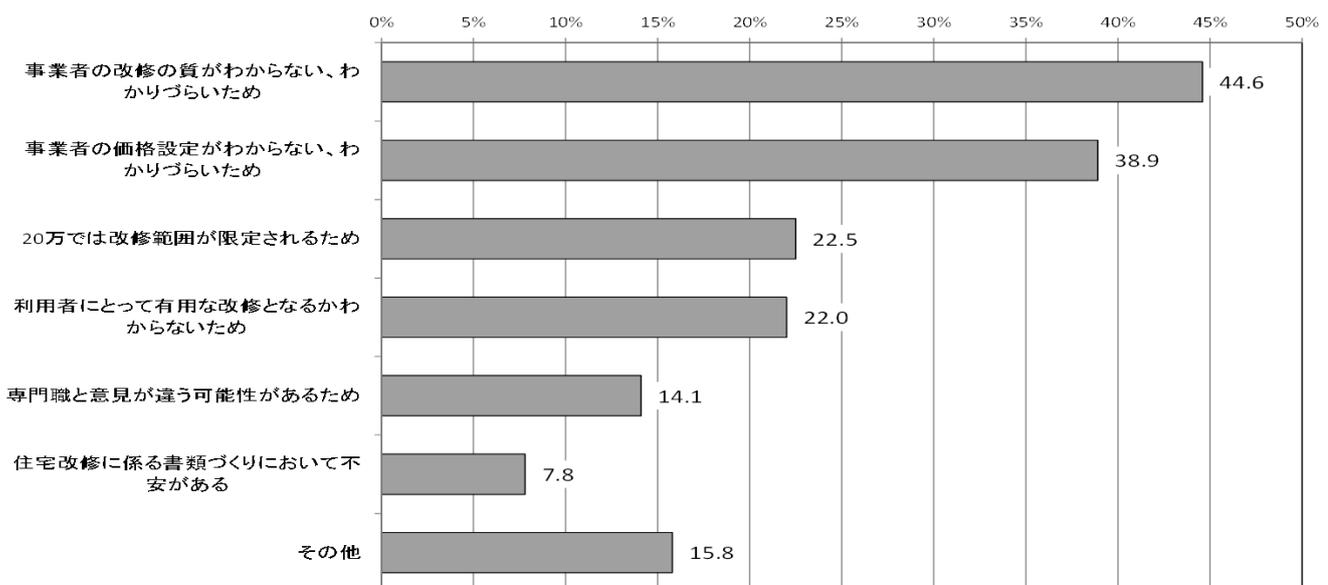
ケアプランに住宅改修を位置づける場合に最も大切にしていることについてみると、「利用者の自立支援につながるか、つながったか（自立度向上）」が67.9%と約7割を占めており、次いで「利用者の生活支援となるか、なったか」（25.8%）が多くなっていた。

Q11. ケアプランに住宅改修を位置づける場合に最も大切にしていること n = 601



住宅改修をケアプランに位置づけるうえで、懸念・不安に思うことについてみると、「事業者の改修の質がわからない、わかりづらいため」が44.6%と最も多く、次いで「事業者の価格設定がわからない、わかりづらいため」（38.9%）が多くなっていた。

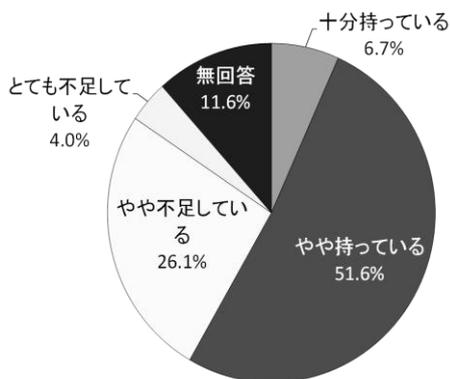
Q12. 住宅改修をケアプランに位置づけるうえで、懸念・不安に思うこと n = 601



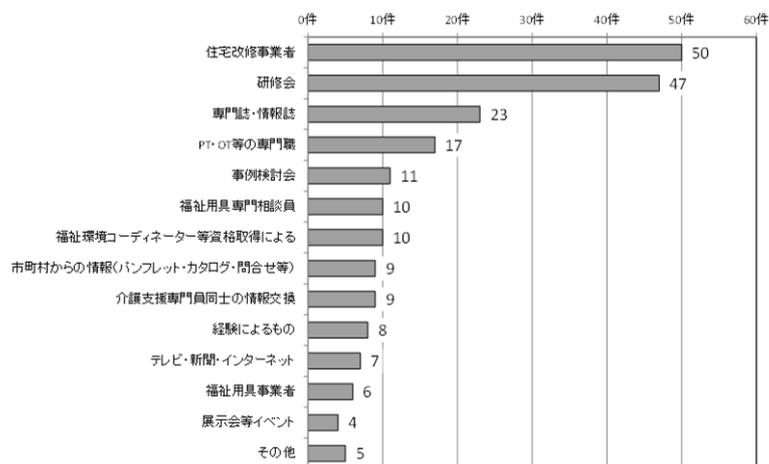
6) 住宅改修に関する知識・情報について

住宅改修に関する知識や情報は十分だと思ふかについてみると、「十分持っている」が6.7%、「やや持っている」が51.6%、あわせて約6割が持っていると回答した。住宅改修に関する知識・情報を持っている介護支援専門員の情報の入手先（自由記載）をみると、「住宅改修事業者」が50件と最も多く、次いで「研修会」（47件）、「専門誌・情報誌」（23件）の順となっていた。

Q13.住宅改修に関する知識や情報は十分だと思ふか n = 601



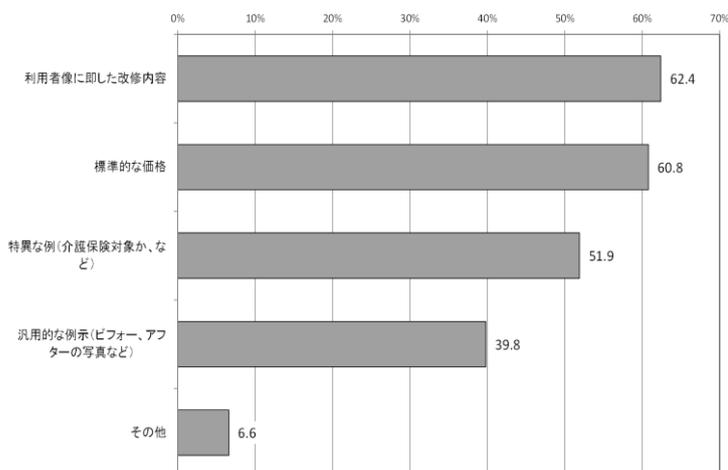
Q14 住宅改修に関する情報の入手先 n = 125



住宅改修に関する知識や情報について「やや不足している」「とても不足している」と回答した人（181人）の住宅改修に関する情報でほしい内容についてみると、「利用者像に即した内容」が62.4%と最も多く、次いで「標準的な価格」（60.8%）、「特異な例（介護保険対象か、など）」（51.9%）が多くなっていた。

住宅改修の情報をどのように入手したいかについてみると、「汎用パンフレット」が59.9%と最も多く、次いで「汎用マニュアル」（49.3%）、「インターネット」（45.9%）が多くなっていた。

Q15.住宅改修に関する情報で欲しい内容 n = 181



Q16.住宅改修の情報をどのように入手したいか n = 601

